

第6次行政改革実施計画

「将来の市政運営をデザインする～自治体経営の『最適化』を目指して～」

<平成30年度における進捗状況（1年目／5か年計画）>

平成31年3月31日現在

1 進捗状況

(1)重点項目別進捗状況

重点項目	計画件数（件）	平成30年度の計画に対する取組状況（件）		
		○：計画以上、または計画どおり進捗している	△：進捗に遅れがある、または目標に達していない	×：取組ができていない
1 行政運営マネジメント	31	22	9	0
組織力、職員能力の向上	10	5	5	0
更なる業務効率化の推進	9	9	0	0
事務事業の見直し・統合	2	2	0	0
民間活力の活用	6	6	0	0
組織風土づくり	4	0	4	0
2 財政マネジメント	34	21	12	1
歳出削減、歳入確保	17	12	5	0
公共施設の適正配置と効率的な維持管理	13	8	4	1
公営企業の経営基盤強化	4	1	3	0
3 地域力マネジメント	16	12	4	0
市民協働の更なる推進	12	8	4	0
積極的な情報共有・発信	4	4	0	0
合計	81	55	25	1

2 財政効果額

重点項目別財政効果

重点項目	5か年目標額(A) (千円)	実績額（千円）		進捗率（%） (B/A×100)
		平成30年度	累計（B）	
1 行政運営マネジメント	1,346,603	526,513	526,513	39
組織力、職員能力の向上	759,700	218,841	218,841	29
更なる業務効率化の推進	-	-	-	-
事務事業の見直し・統合	-	-	-	-
民間活力の活用	586,903	307,672	307,672	52
組織風土づくり	-	-	-	-
2 財政マネジメント	1,815,319	273,445	273,445	15
歳出削減、歳入確保	1,786,405	270,147	270,147	15
公共施設の適正配置と効率的な維持管理	28,914	3,298	3,298	11
公営企業の経営基盤強化	-	-	-	-
3 地域力マネジメント	-	-	-	-
市民協働の更なる推進	-	-	-	-
積極的な情報共有・発信	-	-	-	-
合計	3,161,922	799,958	799,958	25

(2)部局別進捗状況

部 局	計画件数（件）	平成30年度の計画に対する取組状況（件）		
		○：計画以上、または計画どおり進捗している	△：進捗に遅れがある、または目標に達していない	×：取組ができていない
総務部	21	13	8	0
政策企画部	9	7	2	0
財務部	5	4	1	0
生活環境部	6	5	1	0
健康福祉部	5	3	2	0
こども未来部	4	3	1	0
産業部	1	1	0	0
建設部	7	4	2	1
都市部	3	3	0	0
下水道部	2	1	1	0
消防局	4	1	3	0
水道局	4	2	2	0
学校教育部	7	7	0	0
生涯学習部	3	1	2	0
合計	81	55	25	1

【重点項目】行政運営マネジメント（効果的・効率的な行政経営の推進）

〔推進項目〕更なる業務効率化の推進

計画項目	取組項目	目標		課題	計画内容	H30取組結果	進捗状況	計画・目標・実績	年度別計画					担当（関係）部署	
		現状値（H29年度）							H30	R1	R2	R3	R4		
10⑥ ICTの活用	・【新】校務支援システムの導入	小学校教職員の時間外勤務縮減		児童生徒の資質や能力を一層着実に育成するためには、新学習指導要領等を確実に実施し、学校教育の充実と発展に努めて行くことが不可欠である。そのためにも、教員が子どもに向き合う時間を確保するとともに、健康でやりがいを持ち、教員の質を高められる勤務環境を構築する必要がある。	統合型校務支援システムの導入を行い、児童生徒の出席管理、教育委員会への提出様式の共通化・ペーパーレス化、指導要録への記載などの学習評価をはじめとした業務の電子化による効率化を図る。	統合型校務支援システムの導入に伴い、出席簿及び指導要録の電子化を行い、業務の効率化を図った。	○	取組	計画	導入 試行	実施	→	→	→	学校教育部教育総務課 学校教育部学事課
		実績	導入 一部実施												
		指標	目標 (時間外勤務)					64時間/月	61.5時間/月	61時間/月	60.5時間/月	60時間/月			
			実績 (時間外勤務)					62時間/月							
		取組	計画					導入 試行	実施	→	→	→	学校教育部教育総務課 学校教育部学事課		
			実績					導入 一部実施							
指標	目標 (時間外勤務)	76時間/月	73時間/月	70時間/月	67時間/月	64時間/月									
	実績 (時間外勤務)	75時間/月													

11① 公会計の導入	・【新】学校給食会計の公会計化	学校給食会計の明瞭化 教職員の学校給食費会計業務の負担軽減		学校給食費は、教職員が徴収事務を行い、私会計で整理しているが、未納者への対応など課題があることから、平成29年9月に文部科学省は学校給食費の徴収事務を自治体が行うとの方針を示したところである。これを踏まえ、学校給食費を公会計化し、学校給食費徴収を一元管理することで、教職員の負担軽減を図る。	・学校給食費の公会計化を進めるに当たって、学校給食費会計業務の実態を把握した上で、給食費の徴収・管理業務を市の業務とすることへの課題等について分析する。 ・学校給食費徴収・管理システムの導入に向けた検討を行い、システムを構築する。	県内の他市町の実施状況や他県の先進事例等の調査を行い、給食費の徴収・管理業務の課題等を分析し、制度設計等の準備を行った。 業者とシステム構築に向けた連携を行い、システム導入に向けた条件を絞った。	○	取組	計画	調査	研究	試行	実施	→	学校教育部学事課
		実績	調査												
		指標	目標					—	—	—	—	—			
			実績					—	—	—	—	—			

〔推進項目〕民間活力の活用

計画項目	取組項目	目標		課題	計画内容	H30取組結果	進捗状況	計画・目標・実績	年度別計画					担当（関係）部署	
		現状値（H29年度）							H30	R1	R2	R3	R4		
17① 地域の人材活用	・【新】小・中学校の出前講座における学生力等の活用	大学・留学生及び試験研究機関の協力による出前講座等の実施		小中学校における理数などの学校教育を改善・充実させていくため、市内にある大学や試験研究機関、留学生などの地域資源を有効活用する必要がある。	大学、留学生及び試験研究機関の協力による出前講座等の実施。	市内3大学（広島大学、広島国際大学、近畿大学工学部）に実施可能な講座を募集計26講座設定	○	取組	計画	調整	試行	実施 検証	実施	→	学校教育部指導課
		実績	調整												
		指標	目標 (出前講座数)					—	—	20校	35校	1講座/校			
			実績 (出前講座数)					—							
17② 地域の人材活用	・【新】アクティブシニア（退職職員）の活用	退職職員等の地域人材を派遣するスクールサポート機能の設置及び満足度の向上		ベテラン職員の大量退職期を迎えているが、生徒指導や教育相談、部活動指導を充実させるため、退職教員等をはじめとする地域人材を有効活用する必要がある。	退職教員等の地域人材を派遣するスクールサポートセンターを設け、学校支援に関わる人材を学校に柔軟に派遣する。	スクールサポートスタッフ 登録者数97名 スクールサポート実施校 幼稚園2園、小学校28校、中学校7校 実施件数 996件 支援時間 2351時間	○	取組	計画	調整 試行	実施	→	→	→	学校教育部指導課
		実績	調整 試行												
		指標	目標 (満足度)					—	20%	30%	50%	70%			
			実績 (満足度)					—							

【重点項目】地域カマナジメント（地域力向上に資する施策展開の仕組みづくり）

〔推進項目〕市民協働の更なる推進

計画項目	取組項目	目標		課題	計画内容	H30取組結果	進捗状況	年度別計画					担当（関係）部署		
		現状値（H29年度）						H30	R1	R2	R3	R4			
38① コミュニティスクールの推進	・【新】コミュニティスクールの設置及び拡充	コミュニティスクールの満足度向上		平成29年4月から学校運営協議会設置の加速化を促す関係法律が改正され、地域とともにある学校づくりを促進するに当たり、学校と地域がパートナーとして連携・協働による取組を進めるため、小学校統合の進捗や各学校の実情に照して、コミュニティ・スクールの導入を推進していく。	地域と学校が一体となって連携・協働による取組を進めていくため、コミュニティ・スクール（CS）として学校運営協議会制度を指定校に設置することとし、その導入効果を検証した上で、指定校拡充の検討を行い、順次実施していく。	平成30年4月に「東広島市学校運営協議会設置規則」を施行、風早小学校にCSを設置した。学校の経営方針等承認及び学校運営に係る熟議を重ねた。令和2年4月から、高美が丘小中学校に1つのCSを新たに設置する計画を明示した。	○	取組	計画	検討 試行	実施 検証	→	→	→	学校教育部教育総務課 学校教育部指導課
		実績	試行												
		-					○	指標	目標 (コミュニティスクールの満足度)	-	50%	60%	70%	80%	
										実績 (コミュニティスクールの満足度)	-				
17① (再掲) 地域の人材活用	・【新】小・中学校の出前講座における学生力等の活用	大学・留学生及び試験研究機関の協力による出前講座等の実施		小中学校における理数などの学校教育を改善・充実させていくため、市内にある大学や試験研究機関、留学生などの地域資源を有効活用する必要がある。	大学、留学生及び試験研究機関の協力による出前講座等の実施。	市内3大学（広島大学、広島国際大学、近畿大学工学部）に実施可能な講座を募集 計26講座設定	○	取組	計画	調整	試行	実施 検証	実施	→	学校教育部指導課
		実績	調整												
		-					○	指標	目標 (出前講座数)	-	-	20校	35校	1講座/校	
										実績 (出前講座数)	-				
17② (再掲) 地域の人材活用	・【新】アクティブシニア（退職職員）の活用	退職職員等の地域人材を派遣するスクールサポート機能の設置及び満足度の向上		ベテラン職員の大量退職期を迎えているが、生徒指導や教育相談、部活動指導を充実させるため、退職教員等をはじめとする地域人材を有効活用する必要がある。	退職教員等の地域人材を派遣するスクールサポートセンターを設置し、学校支援に関わる人材を学校に柔軟に派遣する。	スクールサポートスタッフ 登録者数97名 スクールサポート実施校 幼稚園2園、小学校28校、中学校7校 実施件数 996件 支援時間 2351時間	○	取組	計画	調整 試行	実施	→	→	→	学校教育部指導課
		実績	調整 施行												
		-					○	指標	目標	-	20%	30%	50%	70%	
										実績	-				

【重点項目】財政マネジメント（持続可能な財政基盤の確立）

【推進項目】公共施設等の適正配置と効率的な維持管理

計画項目	取組項目	目標		課題	計画内容	H30取組結果	進捗状況	年度別計画					担当（関係）部署	
		現状値（H29年度）						H30	R1	R2	R3	R4		
297	施設維持管理費の低減	・研修施設の計画的な維持管理	修繕費の平準化	<p>黒瀬生涯学習センター、豊栄生涯学習センター、市民文化センターといったホール機能を持つ規模の大きな施設が同時期（平成6年及び平成4年）に建設されており、多額の改修工事が同時に必要となっている。予算の平準化のためには、中央図書館等も含めた長期修繕計画を策定し計画的に保全に取り組み必要がある。</p> <p>また、これまでの事後保全では、各種設備の耐用年数を超えている施設においては安定的な利用供給ができない。今後は、予防保全を実施し施設の長寿命化を図るとともに生涯学習活動の場としての利用促進に取り組みへき。</p>	<p>劣化診断などをきめた現状調査を行い、各施設の修繕計画を策定する。</p> <p>予算が平準化できるよう調整を図り、計画に基づいた改修や修繕を実施する。</p>	<p>市民文化センターの空調設備のうち、冷却塔更新施設設計にあわせて空調設備設備について劣化調査を実施し、更新が必要な設備を調査した。また、利用制限を最小限にするための更新工事スケジュールの検討を行った。</p>	△	計画	調査計画	計画	実施	→	→	生涯学習部生涯学習課
			実績					調査						
			—					目標	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—						
298	施設維持管理費の低減	・スポーツ施設の計画的な維持管理	公共施設の適正配置実施計画と連動した改修計画の策定と、改修・修繕の実施	<p>体育館、プール及びグラウンドなど36施設を所管し、「スポーツで地域を創るまち東広島」の基本理念のもと、「東広島市のどこで暮らしても、スポーツに親しめる機会を得られるまち」の将来像を目指して管理運営を行っているが、その多く施設において老朽化が進んでおり、特に、維持管理費が高額なプールの施設にあつては設備の老朽化が著しい。</p> <p>小規模修繕等を行いながら利用者の安全確保と利便性向上に努めているが、今後、施設を更に有効活用していくためには、所管施設全体の長寿命化とともに統廃合もきめられた判断を行った上での改修計画の策定が必要となっている。</p>	<p>各施設の借用実績や設備などの状況を把握しながら、公共施設の適正配置実施計画と連動した改修計画を策定し、計画に基づいた改修や修繕を進めながら施設の管理運営を行う。</p>	<p>「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設の適正配置に係る実施計画」に基づき、次のとおり施設の改修等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 河内スポーツアリーナの研究室棟について、改修設計を行った。改修工事は、災害により令和元年度に繰り越した。 ○ 河内スポーツアリーナの駐車庫について、整備測量を行った。整備工事は、災害により令和元年度に繰り越した。 ○ 安芸津B&G海洋センターの体育館について、改修工事を行った。 ○ 安芸津市民グラウンドのトイレ等について、増設工事を行った。 ○ 吉原区民プールについて、解体設計を行った。 	△	計画	検討	計画	実施	→	→	生涯学習部スポーツ振興課
			実績					検討・一部実施						
			—					目標	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—						
299	施設維持管理費の低減	・歴史文化施設の計画的な維持管理	公共施設の適正配置実施計画と連動した統合移転と、既存施設等の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出土文化財及び民俗資料は、出土文化財管理センター（河内町）を中心に、12か所で保存している。 ○ 各倉庫等の保管量がオーバーフローしつつある中、今後も発掘に伴い収蔵量は増える傾向にある。 ○ 既存の収蔵庫が床が抜けるなど老朽化が進み、修繕も困難な状況にある。 ○ 東広島市の酒文化を中心とした歴史文化情報を発信する施設がない。 ○ 文化財資源の保存と活用を計画的に推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化財の保存と活用について、東広島市歴史文化基本構想策定の中で保存活用計画を策定する。 ○ 出土文化財や民俗資料を効率的に管理し活用するため、できるだけ一か所に集約し管理保全するための拠点を定め、統合移転を図る。 ○ 拠点は、学校組合などによる空き教室などでも利用を検討していく。 ○ 西条酒蔵通りにおいて、酒造施設や空き店舗等を有効に活用した歴史文化情報発信機能を整備する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 歴史文化基本構想の保存活用計画策定のための委員会並びにワークショップを開催した。なお保存活用計画策定は令和2年度まで延長した。 ○ 出土文化財や民俗資料を効率的に管理し活用するための集約や拠点について、既存施設や廃校となる予定の学校などを中心に検討したが、不確定要素が多く、引き続き検討が必要である。 ○ 西条酒蔵通りの歴史文化情報発信機能の整備については、引き続き検討を行う。 	○	計画	検討	計画	実施	→	→	生涯学習部文化課
			実績					検討						
			—					目標	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—						